



入居申込書兼保証委託申込書

Zenhoen

個人用

【専用FAX番号】
※該当する拠点に
□をあてて下さいます

□ 東京本社
050-3000-2321

□ 沖縄本社
098-866-5041

□ 札幌支社
011-738-1151

□ 仙台支社
022-217-6871

□ 千葉支社
047-419-6012

□ 埼玉支社
048-658-6701

□ 横浜支社
045-317-2805

□ 静岡支社
050-3000-2322

□ 名古屋支社
050-3000-2322

□ 京都支社
075-222-7361

□ 大阪支社
050-3000-2323

□ 神戸支社
078-327-9338

□ 岡山支社
086-233-6060

□ 広島支社
082-511-3673

□ 高松支社
087-802-0664

□ 松山支社
089-998-3570

□ 福岡支社
092-477-5839

□ 北九州支社
093-932-0509

□ 保証会社
全保連株式会社

会社名 **株式会社 アーバンスクエア**

住所 **〒662-0777 兵庫県西宮市久保町11番4号**

物件内容	物件名	号室	お申込日		年	月	日		
			物 件 用 途	□ 住居用 □ 駐車場				□ 住居学生用 □ 店舗・事務所	□ トランクルーム・倉庫 □ 生居兼店舗・事務所
(代理店記入欄)	管理会社名 ①家賃(實料) ②共益費・管理費 ③駐車場	〒 - 都道府県 （ ） -	新規申込者 申込形態 既存入居者	□ 新規申込者 □ 既存入居者	全保連 保証	□ 新規申込者 □ 登録済	年 月 日		
								入居予定日	申込形態
								申込形態	□ 敷金・保証金 □ 礼金 □ 数引(解約引き)
申込者 ・ 賃借人	氏名 本人確認書類 (添付必須)	〒 - 都道府県	□ 保証受給証明に関する書類(生年月日記載)※外国籍の方 □ 生活保護受給者の方 ※マジック名・号室もご記入ください。	□ パスポート □ 在留カード(顔写真付)	□ 住民基本台帳カード(顔写真付)	□ 在留カード(顔写真付)	年 月 日 () 歳		
勤務先住所	現住所 プリガナ	〒 - 都道府県	勤務先() 内線() 自宅() 携帯() 電話()	勤務先() 内線() 自宅() 携帯() 電話()	勤務先() 内線() 自宅() 携帯() 電話()	勤務先() 内線() 自宅() 携帯() 電話()	年 月 日		
勤務先住所	勤務先住所 プリガナ	〒 - 都道府県	職業 ※派遣社員の場合は派遣元の会社名・住所・電話番号をご記入ください。 ※派遣社員の場合は派遣元の会社名・号室もご記入ください。	自己所有 □ 家族所有 □ 賃貸 □ 公務員 □ 個人事業主 □ 学生 □ 生金 □ 正社員 □ 個人事業活動 □ 生活保護受給 □ 契約社員 □ アルバイト(パート) □ 無職 □ 派遣社員 □ その他()	勤務先() 内線() 自宅() 携帯() 電話()	勤務先() 内線() 自宅() 携帯() 電話()	年 月 日		
部署	部署 プリガナ	〒 - 都道府県	年 収 万円	年 収 万円	年 収 万円	年 収 万円	ヶ月		
同居人 ※ ※申込者・賃借人が入居しない契約の場合、「□口実入居者」を選択し、実際に入居する方の内容をご記入ください。	口 実入居者 口 同居人 氏名 性別	生 T・S・H 年 月 日 生 T・S・H 年 月 日 生 T・S・H 年 月 日	統柄 熱湯又は洗髪名 統柄 熱湯又は洗髪名 統柄 熱湯又は洗髪名	统柄 熱湯又は洗髪名 统柄 熱湯又は洗髪名 统柄 熱湯又は洗髪名	统柄 熱湯又は洗髪名 统柄 熱湯又は洗髪名 统柄 熱湯又は洗髪名	统柄 熱湯又は洗髪名 统柄 熱湯又は洗髪名 统柄 熱湯又は洗髪名	年 月 日		
連帯保証人(保証人有り)	連帯保証人(保証人有り) どちらか記入 氏名 性別	生 T・S・H 年 月 日 生 T・S・H 年 月 日 生 T・S・H 年 月 日	氏名 プリガナ 姓 性別 口 男 口 有 口 配偶者 口 女 口 無 年齢 年 月 日	現住所 〒 - 都道府県	現住所 〒 - 都道府県	現住所 〒 - 都道府県	年 月 日		
連帯保証人(保証人無し)	連帯保証人(保証人無し) どちらか記入 氏名 性別	生 T・S・H 年 月 日 生 T・S・H 年 月 日 生 T・S・H 年 月 日	氏名 プリガナ 姓 性別 口 男 口 有 口 配偶者 口 女 口 無 年齢 年 月 日	現住所 〒 - 都道府県	現住所 〒 - 都道府県	現住所 〒 - 都道府県	年 月 日		
勤務先住所	勤務先住所 プリガナ	〒 - 都道府県	勤務先() 内線() 自宅() 携帯() 電話()	勤務先() 内線() 自宅() 携帯() 電話()	勤務先() 内線() 自宅() 携帯() 電話()	勤務先() 内線() 自宅() 携帯() 電話()	年 月 日		
勤務先住所	勤務先住所 プリガナ	〒 - 都道府県	職業 ※派遣社員の場合は派遣元の会社名・号室もご記入ください。 ※マジック名・号室もご記入ください。	公務員 □ 個人事業主 □ 学生 □ 生金 □ 正社員 □ 個人事業活動 □ 派遣社員 □ アルバイト(パート) □ その他()	公務員 □ 個人事業主 □ 学生 □ 生金 □ 正社員 □ 個人事業活動 □ 派遣社員 □ アルバイト(パート) □ その他()	公務員 □ 個人事業主 □ 学生 □ 生金 □ 正社員 □ 個人事業活動 □ 派遣社員 □ アルバイト(パート) □ その他()	年 月 日		
協定会社(署名)送付先の情報	協定会社(署名)送付先の情報	年 収 万円	審査受付時間 平日・土日・祝日 9:00~18:00	担当	担当	担当	年 月 日		

ZENHOREN CO., LTD. 2017.01.23 (個人・PDF版)



全保連株式会社HP

お問い合わせ
お問い合わせ
お問い合わせ
お問い合わせ



賃貸借保証委託契約に関する重要な事項説明書

契約者（以下「お客様」という。）と締結する賃貸借保証委託契約（以下「本契約」という。）の内容及びその履行に関する事項について、ご契約内容をご理解いただいたために特にご確認いたいたい事項を、この「賃貸借保証委託契約に関する重要な事項説明書」に記載しています。ご契約前に必ずご一読ください。なお、本書面はご契約に関する全ての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては本契約書記載の各条項をご確認ください。

1. 保証会社の商号又は名称、住所、連絡先、相談窓口の名称

商号又は名称 本社所在地 及び 連絡 先	全保連株式会社 【東京本社】 東京都新宿区西新宿1-24-1 TEL:03-6327-5840	登録番号 国土交通大臣(2)第16号	2017年12月21日登録
問い合わせ窓口	沖縄県那覇市字天久905番地 お客様相談室 TEL:0570-01-1083 受付時間：土・日・祝日・当社休業日を除く 9:00～18:00	【沖縄本社】 沖縄県那覇市字天久905番地 TEL:098-866-4901	

2. 保証内容及び保証限度額

保証の範囲	保証対象物件の賃貸借契約（以下「原契約」といいます。）における家賃（賃料）、共益費／管理費、駐車場料金、水道料／町（区）賃、退去時の精算賃金など本契約書第5条記載の内容となります。		
保証限度額	住居学生	月額賃料の24か月分相当額	お客様の滞納賃料等が本契約の保証限度額に達するまでに、賃貸人が保証対象物件の明渡請求訴訟を提起した場合、駐車場に限り、保証会社は賃料等の滞納金額に加え月額賃料10か月分相当額を上限として、保証限度額を追加します。
	店舗・事務所	月額賃料	
	倉庫	月額賃料の6か月分相当額	
	トランクルーム	月額賃料の12か月分相当額	
	駐車場	月額賃料	

求償権行使 費用	賃料を支払約定日を過ぎても清算等を以て入金なされない場合、「代位弁済」といいます。保証会社は代位弁済により発生した求償権を、お客様へ行使させていただきます。
用	代位弁済1回につき保証事務手数料として2,700円及び別途消費税等をご請求させていただきます。

4. 保証委託料及び保証期間

※継続保証委託料は、本契約書に記載された初回保証委託料及び継続保証委託料の返金には応じかねます。		※ご契約後、保証会社が受領した初回保証委託料及び継続保証委託料の返金には応じかねます。	
保証委託料	店舗・事務所	初回保証委託料：月額賃料の100%及び継続保証委託料：毎年月額賃料の10%（下限1万円）	
	倉庫	初回保証委託料：月額賃料の100%及び継続保証委託料：毎年月額賃料の10%（下限1万円）	
	住居学生	初回保証委託料：1万円及び継続保証委託料：毎年1万円	
初回のみプラン	住居	初回保証委託料：月額賃料の100%	
	駐車場	初回保証委託料：1,000円	
	トランクルーム	初回保証委託料：1,000円	

※ご契約書に記載された保証開始日から保証期間中、満1年を経過する毎にお支払いいただきます。
本契約書の保証開始日から退去明渡日まで保証いたします。保証会社は、原契約が同一条件にて更新された場合には、更新期間に保証会社は、原契約が借地借家法に規定する定期建物賃貸借である場合についても、本契約に基づきお客様の退去明渡日まで保証いたします。

5.中途解約及び解除事由

中途解約	本契約は原契約の存続期間中は継続します。但し、お客様が賃貸人の書面による承諾を得て、保証会社に本契約の解約の申し出を行った場合は本契約を解約することができます。 保証会社は、お客様が以下のいずれかに該当したときは、賃貸人に対する何らの通知、催告をすることがなく直ちに本契約を解除することができます。 ①原契約又は本契約の各条項に違反したとき。 ②暴力団・過激派・テロ組織・もしくはこれに類する組織（以下「反社会的集団」という。）に属し又は関係者であることが判明したとき。 ③本物件、共用部分、付属設備等に反社会的集団の組織、名称、活動等に関する物を掲示、又は搬入したとき。 ④反社会的集団に属する者は、関係者を居住させ、又はこれらの者を反復継続して出入りさせたとき。 ⑤お客様又はその関係者が本物件、その他本物件の近隣において反社会的集団の威力を背景に粗野又は粗暴な言動により第三者に不安感、不快感、迷惑を与えたとき。 ⑥本契約に開する重要な事項について故意又は過失により虚偽の事実を告げ、保証会社が誤認して契約が締結されたとき。
------	--

6. 賃貸借保証委託契約に関する特約条項

賃借人（以下「甲」という）と全保連株式会社（以下「保証会社」という）は、甲の委任に基づき、賃貸借保証委託約（以下「本契約」という）第5条（2）の定めにかかる（以下「保証会社が認めることを条件に、以下の甲の債務（以下「本債務」という）を甲に代わって次のどおり支払うこと」といふ旨）	第1条 本債務の範囲
本契約書記載の物件（以下「本物件」という）に開して締結した契約により生ずる甲の支払い債務（たゞいは、損害保険契約から生ずる保険料相当額、緊急かけつけ保証約書に記載されていることを条件とする）。	第2条 特約
保証会社が、本特約に基づて保証する合計金額は、本物件の月額賃料3か月分相当額とする。	第3条（元当順位）
但し、本特約及び本契約第12条の規定に従つて保証会社に弁済した金員が、支払期日の到来した甲の債務に対する求償権に充當するものとし、甲はこれに異議を述べない。	甲が、本特約及び本契約第12条の規定に従つて保証会社に弁済した金員が、支払期日の到来した甲の債務に対する求償権に充當するものとし、甲はこれに異議を述べない。
但し、本特約に基づく代位弁済の規定に従つても上記第1条、第2条、第3条以外は、甲と保証会社間の本契約の条項に従うものとする。	第4条（準用規定）